

平成 2 8 年度

府 中 市 下 水 道 事 業
特 別 会 計 予 算 書

平成28年度府中市下水道事業特別会計予算

平成28年度府中市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,908,552千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成28年 2月22日提出

府中市長 高野 律 雄

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
5 分担金及び負担金		301
	5 負担金	301
10 使用料及び手数料		2,243,847
	5 使用料	2,243,504
	10 手数料	343
15 国庫支出金		17,000
	5 国庫補助金	17,000
20 都支出金		850
	5 都補助金	850
25 財産収入		6,427
	5 財産運用収入	6,427
28 繰入金		1,300,000
	5 一般会計繰入金	1,300,000
30 繰越金		10,000
	5 繰越金	10,000
35 諸収入		1,127
	5 延滞金、加算金及び過料	1
	10 市預金利子	80
	15 受託事業収入	1,000
	25 雑入	46
40 市債		329,000
	5 市債	329,000
歳入合計		3,908,552

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5 下水道費		2,918,728
	5 下水道費	2,918,728
8 基金積立金		580,000
	5 基金積立金	580,000
10 公債費		409,724
	5 公債費	409,724
15 予備費		100
	5 予備費	100
歳 出 合 計		3,908,552

第2表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 329,000	証書借入及び証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間を含む30年以内とする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
計	329,000			

府中市下水道事業
特別会計予算説明書

歳入歳出予算

【歳入】

5 分担金及び負担金 から 28 繰入金

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)
5 分担金及び負担金	301	301	0 (0.0)
5 負担金	301	301	0 (0.0)
5 下水道費負担金	300	300	0 (0.0)
10 過年度収入	1	1	0 (0.0)
10 使用料及び手数料	2,243,847	2,268,228	-24,381 (-1.1)
5 使用料	2,243,504	2,268,008	-24,504 (-1.1)
5 下水道使用料	2,229,504	2,254,008	-24,504 (-1.1)
10 過年度収入	14,000	14,000	0 (0.0)
10 手数料	343	220	123 (55.9)
5 下水道手数料	343	220	123 (55.9)
15 国庫支出金	17,000	16,750	250 (1.5)
5 国庫補助金	17,000	16,750	250 (1.5)
5 下水道費国庫補助金	17,000	16,750	250 (1.5)
20 都支出金	850	837	13 (1.6)
5 都補助金	850	837	13 (1.6)
5 下水道費都補助金	850	837	13 (1.6)
25 財産収入	6,427	5,720	707 (12.4)
5 財産運用収入	6,427	5,720	707 (12.4)
5 利子及び配当金	6,427	5,720	707 (12.4)
28 繰入金	1,300,000	1,400,000	-100,000 (-7.1)

事項別明細書

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
5 受益者負担金	300	1 公共下水道受益者負担金 300
5 下水道費負担金	1	1 公共下水道受益者負担金過年度分 1
5 下水道使用料	2,224,740	1 下水道使用料 2,224,740
10 下水道占用料	4,764	1 下水道占用料 4,764 排水施設占用料 1件 下水道敷地占用料 5件
5 下水道使用料	14,000	1 下水道使用料過年度分 14,000
5 下水道工事店指定手数料	340	1 下水道工事店指定手数料 340 新規登録分 120千円 12件 更新分 220千円 44件
10 責任技術者登録手数料	3	1 責任技術者登録手数料 3 新規登録分 3千円 1件
5 下水道費補助金	17,000	1 防災・安全交付金 17,000千円 1事業 下水道施設耐震工事費 17,000千円 対象事業数 1事業 基本額 34,000千円の1/2
5 下水道費補助金	850	1 下水道施設耐震工事費補助金 850 対象事業数 1事業 基本額 34,000千円の1/40
5 利子及び配当金	6,427	1 下水道施設改築基金預金利子 6,427

5 分担金及び負担金 から 28 繰入金

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)
5 一般会計繰入金	1,300,000	1,400,000	-100,000 (-7.1)
5 一般会計繰入金	1,300,000	1,400,000	-100,000 (-7.1)
30 繰越金	10,000	10,000	0 (0.0)
5 繰越金	10,000	10,000	0 (0.0)
5 繰越金	10,000	10,000	0 (0.0)
35 諸収入	1,127	1,052	75 (7.1)
5 延滞金、加算金及び過料	1	1	0 (0.0)
5 延滞金	1	1	0 (0.0)
10 市預金利子	80	25	55 (220.0)
5 市預金利子	80	25	55 (220.0)
15 受託事業収入	1,000	1,000	0 (0.0)
5 下水道費受託事業収入	1,000	1,000	0 (0.0)
25 雑入	46	26	20 (76.9)
5 雑入	46	26	20 (76.9)
40 市債	329,000	318,000	11,000 (3.5)
5 市債	329,000	318,000	11,000 (3.5)
5 下水道債	329,000	318,000	11,000 (3.5)
合 計	3,908,552	4,020,888	-112,336 (-2.8)

節		説 明	
区 分	金 額		
5 一般会計繰入金	1,300,000	1 一般会計繰入金	1,300,000
5 繰越金	10,000	1 前年度繰越金	10,000
5 延滞金	1	1 公共下水道受益者負担金延滞金	1
5 預金利子	80	1 預金利子	80
5 下水道費受託事業収入	1,000	1 下水道費受託事業収入	1,000
5 雑入	46	1 消費税・地方消費税還付金	1
		2 資料等複写料収入	45
		合 計	46
5 下水道債	329,000	1 公共下水道事業債	240,000
		2 流域下水道事業債	89,000
		合 計	329,000

【歳出】

(単位：千円)

5 下水道費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
5 下水道費	2,918,728	3,056,822	-138,094 (-4.5)	2,193,230	725,498
5 下水道費	2,918,728	3,056,822	-138,094 (-4.5)	2,193,230	725,498
5 下水道総務費	2,056,974	2,065,964	-8,990 (-0.4)	1,624,850 (内訳) 使用料及び手数料 1,624,849 諸収入 1	432,124
10 下水道維持費	526,058	450,968	75,090 (16.7)	327,022 (内訳) 分担金及び負担金 301 使用料及び手数料 157,790 国庫支出金 17,000 都支出金 850 諸収入 1,081 市債 150,000	199,036
15 下水道新設改良費	335,696	539,890	-204,194 (-37.8)	241,358 (内訳) 使用料及び手数料 62,313 諸収入 45 市債	94,338

節		説 明	施策 番号	
区 分	金 額			
2 給料	59,174	関係職員の人件費及び管理事務等に係る経費		
3 職員手当等	45,352			
4 共済費	22,549			
9 旅費	112			
11 需用費	727			
12 役務費	120			
13 委託料	381,935			
14 使用料及び賃借料	377			
18 備品購入費	53			
19 負担金、補助及び交付金	1,501,574			
23 償還金、利子及び割引料	1			
27 公課費	45,000			
			経 費 内 訳	
		1 職員給与費等 一般職 13(2)人	127,075 87	
		2 使用料徴収事務費	363,675 70	
		3 排水設備関係事務費	5,088 70	
		4 消費税等納付金	45,000 70	
		5 公営企業会計推進事業費	13,410 70	
		6 負担金	1,501,574	
		1 日本下水道協会	679 70	
		2 関東地方下水道協会	8 70	
		3 多摩川流域下水道野川ブロック協議会	10 70	
		4 野川仙川改修促進期成同盟	10 70	
		5 多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会	20 70	
		6 流域下水道北多摩一号水再生センター維持管理費	1,449,826 70	
		7 森ヶ崎水再生センター維持管理費	51,021 70	
		7 管理事務費	1,152 87	
		合 計	2,056,974	
11 需用費	24,886	下水道事業の維持に係る経費		
12 役務費	446			
13 委託料	285,518			
14 使用料及び賃借料	567			
15 工事請負費	209,544			
16 原材料費	1,005			
19 負担金、補助及び交付金	4,000			
27 公課費	92			
			経 費 内 訳	
			1 下水道維持管理費	105,681
		1 管理委託料	81,311 70	
		2 光熱水費及び燃料費	3,795 70	
		3 諸経費	20,575 70	
		2 負担金	4,000	
		1 都市下水路維持管理費	3,892 70	
		2 監督事務費	108 70	
		3 管理事務費	2,626 87	
		4 下水道整備事業費	209,544	
		1 維持工事費	209,544 70	
		5 下水道施設耐震事業費	204,207	
		1 工事委託料	204,207 70	
		合 計	526,058	
11 需用費	143	下水道の新設改良事業に係る経費		
13 委託料	148,832			
14 使用料及び賃借料	1,520			
15 工事請負費	42,336			
19 負担金、補助及び交付金	142,865			
		経 費 内 訳		
		1 下水道施設長寿命化計画策定費	20,240 70	
		2 負担金	142,865	
		1 流域下水道建設費	99,364 70	
		2 埋設物等移設費	1 70	
		3 公共下水道建設費	43,500 70	

5 下水道費 から 15 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
下水道費 下水道新設改良費				179,000	
8 基金積立金	580,000	524,000	56,000 (10.7)	215,455	364,545
5 基金積立金	580,000	524,000	56,000 (10.7)	215,455	364,545
5 下水道施設改築基金費	580,000	524,000	56,000 (10.7)	215,455 (内訳) 使用料及び手数料 209,028 財産収入 6,427	364,545
10 公債費	409,724	410,059	-335 (-0.1)	199,817	209,907
5 公債費	409,724	410,059	-335 (-0.1)	199,817	209,907
5 元金	314,932	307,760	7,172 (2.3)	153,911 (内訳) 使用料及び手数料 143,911 繰越金 10,000	161,021
10 利子	94,792	102,299	-7,507 (-7.3)	45,906 (内訳) 使用料及び手数料 45,906	48,886
15 予備費	100	100	0 (0.0)	50	50
5 予備費	100	100	0 (0.0)	50	50
5 予備費	100	100	0 (0.0)	50 (内訳) 使用料及び手数料 50	50
繰出金	0	29,907	-29,907 (皆減)	0	0
繰出金	0	29,907	-29,907 (皆減)	0	0
繰出金	0	29,907	-29,907 (皆減)	0	0

節		説 明	施策 番号
区 分	金 額		
		3 管理事務費 1,663 87	
		4 設計委託費 11,048 70	
		5 公共下水道管渠布設工事費 42,336 70	
		1 公道下水管布設工事費 42,336	
		6 下水道施設老朽化対策推進事業費 117,544 70	
		1 工事委託料 117,544	
		合 計 335,696	
25 積立金	580,000	下水道施設改築基金への積立てに係る経費	
		経 費 内 訳	
		1 下水道施設改築基金積立金 580,000 70	
23 償還金、利子及び割引料	314,932	市債の元金償還に係る経費	
		経 費 内 訳	
		1 市債元金償還金 314,932 70	
23 償還金、利子及び割引料	94,792	市債の利子償還に係る経費	
		経 費 内 訳	
		1 市債利子償還金 94,792 70	
		予備費に係る経費	
		経 費 内 訳	
		1 予備費 100 70	

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
合 計	3,908,552	4,020,888	-112,336 (-2.8)	2,608,552	1,300,000

節		説 明	施 策 番 号
区 分	金 額		

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	(2) 人 13	千円	千円 59,174	千円 44,992	千円 104,166	千円 22,549	千円 126,715
前 年 度	(2) 13		57,994	41,900	99,894	19,047	118,941
比 較	(0) 0		1,180	3,092	4,272	3,502	7,774

()内は、再任用職員について外書きしたものです。

職 員 手当の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
	本年度	千円 569	千円 9,261	千円 180	千円 869	千円 1,998	千円 111	千円 6,917	千円 25,087	千円
前年度		835	7,190	360	937	1,089	107	8,027	23,355	
比較		-266	2,071	-180	-68	909	4	-1,110	1,732	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	千円 1,180	給与改定に伴う増減分	千円	
		昇給に伴う増加分	977	28年度昇給に伴う経費
		その他の増減分	203	
職員手当	3,092	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	3,092	地域手当 2,071千円、管理職手当 909千円、超過勤務手当 -1,110千円、 期末勤勉手当 1,732千円、その他 -510千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	345,618	352,500
	平均給与月額 (円)	455,322	436,066
	平均年齢 (歳)	47.2	53.9
27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	338,982	361,600
	平均給与月額 (円)	451,258	440,593
	平均年齢 (歳)	43.6	52.9

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高校卒	144,800 ^円	140,000 ^円	142,100 ^円	139,500 ^円
大学卒	181,200		総合職 181,200 一般職 174,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
28年1月1日現在	6 級			表(2)	2	100
	5 級	1	9.1			
	4 級	1	9.1			
	3 級	2	18.2			
	2 級	3	27.3			
	1 級	(2) 4	(100) 36.3			
	計	(2) 11	(100) 100			
27年1月1日現在	6 級			表(2)	2	100
	5 級	1	9.1			
	4 級					
	3 級	3	27.3			
	2 級	2	18.2			
	1 級	(2) 5	(100) 45.4			
	計	(2) 11	(100) 100			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	表(2)
一般行政職		課 長	課長補佐	係 長 主 査	主 任	技術職員 等	
技能労務職							作業員

工 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月	3月			
本年度	(0.925) 2.00	(1.175) 2.10	(0.15) 0.20	(2.25) 4.30	有	
前年度	(0.85) 1.825	(1.20) 2.175	(0.15) 0.20	(2.20) 4.20	有	
国の制度	(1.025) 1.975	(1.175) 2.225		(2.20) 4.20	有	

()内は、再任用職員について記載したものです。

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等
支給率等	23.5	31.5	45.0	45.0	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	15
支給対象職員数 (人)	15
国の指定基準に基づく支給率 (%)	15

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.19		0.19
支給対象職員の比率(%) (28年1月1日現在)	13.33		13.33
代表的な特殊勤務手当の名称	清 掃 作 業 手 当		

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	支 給 額
住 居 手 当	異 な る	支給額及び支給対象
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
普 通 債	4,978,926	4,965,367	329,000	314,932	4,979,435
下 水 道 債	4,978,926	4,965,367	329,000	314,932	4,979,435
合 計	4,978,926	4,965,367	329,000	314,932	4,979,435